

# 平成 29 年度 事業報告書



宇部フロンティア大学附属中学校・附属香川高等学校



イメージキャラクター  
ハチゴロー



学校法人 香川学園

—目 次—

I. 法人の概要

1. 沿 革	1
2. 建学の精神	3
3. 設置する学校の目的及び使命	3
4. 役員・評議員・教職員数	4
5. 設置する学校等および所在地	6
6. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数	7
7. 校地・校舎等	7

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み	8
2. 教育・研究活動	9
3. 奨学金	10
4. 地域連携	11
5. 就職・進学の様況・国家試験合格実績	13
6. 入試状況	13
7. 国際交流	13
8. 施設・設備の整備	14

III. 財務の概要

1. 学校部門	15
2. 収益事業部門	20
3. 経年比較	23

## I. 法人の概要

香川学園は、明治36年に香川昌子が厚狭郡藤山村（現在の宇部市藤山）に開塾した香川裁縫塾に始まる。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35年、県下で最初の短期大学を設立した。この宇部短期大学（現 宇部フロンティア大学）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14年に宇部フロンティア大学が開学し、平成16年に大学院を設置した。また、収益事業部門として平成2年に環境技術センター（現 宇部環境技術センター）を設立し、平成25年に宇部フロンティア大学附属文京クリニックを設置した。

現在、学校法人香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院、大学附属文京クリニックおよび宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への人材供給を含む地域貢献に取り組んでいます。

### (1) 沿革

明治36年	4月	香川裁縫塾創設
37年	7月	香川裁縫女学校認可
大正6年	2月	香川実科女学校と改称
15年	2月	山口県香川実科高等女学校認可
昭和11年	3月	山口県香川高等女学校認可
14月	4月	財団法人山口県香川高等女学校認可
22年	4月	香川学園中学校設置〔昭和37年4月宇部短期大学付属中学校に改称〕
23年	4月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和37年4月香川高等学校に改称〕
25年	4月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和37年4月宇部短期大学付属藤山幼稚園に改称〕
26年	3月	学校法人香川学園認可
30年	4月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
35年	4月	香川学園短期大学家政科設置〔同年10月 宇部短期大学に改称〕
37年	4月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
40年	4月	宇部短期大学工業計数科〔昭和55年4月 情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和44年4月 幼児教育学科に改称〕設置
42年	4月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和44年4月 文学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称〕 宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和44年4月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）〕
昭和45年	4月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
47年	4月	香川高等学校情報処理科・食物科設置（経理事務科募集停止）
48年	4月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
50年	4月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
63年	4月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更 宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置

平成元年	4月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に分離
平成2年	4月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成14年4月 宇部環境技術センターに改称〕
10年	4月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
	4月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
12年	4月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更 香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
14年	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
15年	3月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
16年	4月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置 宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更 香川高等学校を宇部フロンティア大学附属香川高等学校に名称変更
	4月	宇部短期大学附属中学校を宇部フロンティア大学附属中学校に名称変更
	4月	宇部短期大学附属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学附属幼稚園に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生活福祉学科に名称変更
17年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
	3月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止
	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置
18年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止
19年	4月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福祉心理学科に名称変更
	4月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置
20年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止
	4月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満3歳児学級を設置
21年	3月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止
23年	2月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止
25年	3月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止
	4月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置

## 2. 建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進した。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連綿と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになった。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にすること、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーと定めています。この3つのモットーが本学園の基本理念です。この基本理念が求める人材像を要約すると「人間の多様な生き方を尊重しつつも、自らの考えを持ち、自律的に行動できる人」となります。つまり、ひと言でいうと、時代が求める専門的知識と技術、態度を身につけ、「柔軟な考え方ができる人」です。

## 3. 設置する学校の教育目標

大学	人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能な社会の発展と福祉社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
短期大学部	「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、人格の完成をめざし、一般教養を高めるとともに、専門の学術に関する高度の知識技能を授け、知的、道徳的及び応用的能力のある有為の人材の育成を目的とし、もって文化の発展に寄与し、世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。
高等学校・中学校	日本国憲法の精神に則り、教育基本法、学校教育法、私立学校法に基づいて生徒個々の人格の完成を計り、平和を愛する民主的な文化国家、社会並びに家庭の有為なる形成者として必要な資質を養うため、高等学校にあっては高等普通教育と実際の専門職業に関する知識技能に重きを置く職業教育を施し、中学校にあっては中等普通教育を施し、人類の福祉と文化の創造発展に寄与することのできる心身共に健全な国民を育成することを目的とする。
幼稚園	学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、幼児を保育し、適切な環境を与え、心身の調和のとれた発達の基礎を培うことを目的とする。

#### 4. 役員・評議員・教職員数

##### (1) 役員 理事

現員数 理事：7名 監事：2名  
定数 理事 6～10名、監事 2～3名

(平成30年3月31日現在)

	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	相原 次男	常勤	平成24年7月7日理事就任 平成28年7月7日理事長就任
常務理事	藤澤 正信	常勤	平成27年4月1日理事就任 平成28年7月7日常務理事就任
常務理事	浅田 哲巳	常勤	平成29年10月1日理事就任 平成29年10月1日常務理事就任
理事	長坂 祐二	常勤	平成29年10月1日理事就任
理事	末永 順子	常勤	平成20年7月7日理事就任
理事	臼井 恵次	常勤	平成20年7月7日理事就任
理事	藤部 秀則	非常勤	平成28年7月7日理事就任
監事	藤田 敏彦	非常勤	平成12年7月7日監事就任
監事	脇 和也	非常勤	平成28年7月7日監事就任

##### 前年度会計の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	大中 憲治	常勤	平成14年4月1日理事就任 平成29年9月30日理事退任
理事	井本 浩二	非常勤	平成28年7月7日理事就任 平成29年9月30日理事退任
理事	藤井 克将	非常勤	平成28年7月7日理事就任 平成29年7月31日理事退任

(2) 評議員

現員数 18名

定数 16～23名

(平成30年3月31日現在)

氏名	主な現職等
相原次男	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長
藤澤正信	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長
臼井恵次	宇部環境技術センター所長
末永順子	宇部フロンティア大学附属幼稚園長
浅田哲巳	学校法人香川学園事務局参事
松本治彦	宇部フロンティア大学副学長・教授
城野世津子	宇部フロンティア大学短期大学部副学長・教授
高田 晃	宇部フロンティア大学人間社会学部長・教授
大草知子	宇部フロンティア大学教授
秋元隆志	宇部フロンティア大学附属文京クリニック院長
末廣 明	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 教頭
岡崎福森	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 教頭
武波博行	楠むらづくり株式会社代表取締役社長
橋本満敬	興洋産業株式会社代表取締役社長
小倉裕介	宇部塗装工業株式会社
長坂祐二	山口県立大学学長
曾我徳将	株式会社山口銀行取締役
藤部秀則	前山口県副知事

(3) 教職員数 (平成29年5月1日) (単位:人)

大学教員	40
短期大学部教員	18
中学校・高等学校教員	62
幼稚園教員	13
事務職員	34
環境技術センター職員	18
文京クリニック職員	2
合計	187

## 5. 設置する学校等および所在地

### <大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻  
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

### <大学>

宇部フロンティア大学  
人間社会学部 福祉心理学科  
人間健康学部 看護学科  
(山口県宇部市文京台二丁目1番1号)

### <短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部  
保育学科、食物栄養学科  
(山口県宇部市文京町5番40号)

### <高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校  
普通科、生活デザイン科、食物調理科、保育科  
(山口県宇部市文京町1番25号)

### <中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校  
(山口県宇部市文京町1番25号)

### <幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園  
(山口県宇部市文京町7番5号)

### <収益事業>

宇部環境技術センター  
(山口県宇部市文京町4番23号)

宇部フロンティア大学附属文京クリニック  
(山口県宇部市文京町2番22号)



## 6. 設置する学校の定員と学生・生徒・園児数

	学部・学科等	入学定員	収容定員	在籍者数	収容定員 超過率
大学院	人間科学研究科	15	30	37	1.23
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	70	300	165	0.55
	人間健康学部 看護学科	80	330	367	1.11
	計	150	630	532	0.84
短期大学部	保育学科	80	160	115	0.72
	食物栄養学科	50	100	76	0.76
	計	130	260	191	0.73
高等学校	普通科	200	600	304	0.51
	生活デザイン科	55	165	89	0.54
	食物調理科	65	195	162	0.83
	保育科	40	120	113	0.94
	計	360	1,080	668	0.62
中学校		90	270	189	0.70
幼稚園			280	231	0.83
合 計			2,550	1,848	

\* 学生・生徒・園児の在籍者数は、平成29年5月1日現在

## 7. 校地・校舎等

(単位：㎡)

部門	区分	文京町キャンパス	文京台キャンパス	寄宿舎敷地	合計
大学	校 地		36,483.40	5,139.00	41,622.40
	校舎等	1,286.56	12,880.83	5,100.77	18,234.60
短期大学部	校 地	24,462.36			24,462.36
	校舎等	15,151.19			15,151.19
中学校・ 高等学校	校 地	30,870.91	24,371.00		55,241.91
	校舎等	15,365.94			15,365.94
幼稚園	校 地	3,650.85			3,650.85
	校舎等	1,542.25			1,542.25
文京クリニック	校 地	773.00			773.00
	診療所	493.86			493.86
環境技術センター	敷 地	837.00			837.00
	建 物	862.71			862.71
合計	校 地	60,594.12	60,854.40	5,139.00	126,587.52
	校舎等	34,702.51	12,880.83	5,100.77	52,684.11

## II. 事業の概要

### 1. 学園の取り組み

- (1) 学校法人香川学園は、建学の精神「人間性の涵養と実学の重視」の下、大学、大学院、短期大学部、高等学校、中学校、幼稚園の教育活動の充実を図り、これを支える経営の強化に努めています。
- (2) 学校法人香川学園と学校法人Y I C学院は、平成 29 年 3 月に「法人合併の基本合意に関する覚書」を締結し、平成 30 年 4 月に法人合併することを前提に協議を重ねましたが、法人合併を断念する結果となりました。

### 2. 教育・研究活動

- (1) 大学並びに大学院は、平成 29 年 9 月に公認心理師法が施行され、心理職の国家資格である公認心理師制度が創設されたことに伴い、大学人間社会学部福祉心理学科、大学院人間科学研究科のカリキュラム改正を行い、平成 30 年度入学生から公認心理師の受験資格を取得するために必要な科目に対応しました。
- (2) 大学、大学院並びに短期大学部は、平成 27 年度から五か年計画で「中期目標・計画（平成 27 年度～平成 31 年度）」を引き続き実施しました
- (3) 大学並びに短期大学部では、教育職員免許法ならびに教育職員免許法施行規則が改正されたことに伴い、平成 31 年度から新課程開始に向けて、大学と短期大学部に設置している教職課程について、再課程認定の申請を行っています。
- (4) 大学は全学 FD 研修会として、9 月にコンプライアンス教育及び研究倫理教育として、「公的研究費の管理・監査の規程」及び「研究活動の不正行為に対する措置等に関する規程」に基づき、研究を実施するにあたり、必要な知識の修得のため講習会を開催しました。3 月には全学 FD・SD 研修を行い、教育開発室が授業アンケートや学生満足度調査の結果報告をしました。
- (5) 短期大学部は、建物のコンクリート強度調査を実施しました。結果に基づき耐震補強、建て替え、移転等を視野に対応策を検討した結果、短期大学部の文京台キャンパスへの移設計画が決定され、移設に伴うワーキンググループを実施しています。
- (6) 短期大学部は平成 29 年度に一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受審し、適格の認定を受けました。
- (7) 高等学校は、フロンティア企画戦略会議を開催し、「ICT」、「Global」、「Science」、「Frontier learning」（主体的・対話的で深い学び）、「Active Career」の 5 本柱からなる「ニュー・フロンティア・スタイル」による改革に取り組み、確かな学力、豊かな人間性、さらにはグローバル社会で生き抜く力を身に付けるため、学習はもちろんのこと、生徒主体の学校行事や海外研修等さまざまな活動を推進しています。

(8) 高等学校は、グローバル社会に対応できる人材育成の一環として実施してきたイギリス研修旅行を、ヨーロッパの情勢を踏まえオーストラリア語学研修に切り替え、第2回目の語学研修を3月20～27日に実施しました。14名の参加者（附属中学校卒業生1名と普通科1年生13名）は、研修期間中、午前はシドニーの語学学校で研修、午後は各アクティビティや現地の高校訪問を行い、各ホームステイ先でも英語によるコミュニケーションを体験しました。

なお、韓国特別研修は、朝鮮半島の情勢を踏まえ中止にしましたが、昌信中学生30名が来校し交流会も成功裡に終えることができました。

さらに、数学のハイレベル講座である中学校並びに高等学校合同の「とことん講座」を土曜日の授業終了後に開設し、生徒の一層の学力向上を図りました。今年2月に、日本数学オリンピック及び日本ジュニア数学オリンピックの本戦に出場した2名もこの受講生です。

また、アクティブキャリアでは、保育科2年生がTOKIWAファンタジアで2年連続大賞を、食物調理科3年生が宇部の1次産品料理コンテストで準グランプリを受賞し、生活デザイン科3年生3名が色彩検定1級に合格しました（県内の高校生の合格者は本校のみ）。

(9) 中学校は、「知・徳・体」バランスのとれた気力の充実した生徒を育成することを目標とし、4月は1年生対象の「宗隣寺座禅会」、5月は3年生対象の「立志式」、7月は「校内弁論大会」、8月は1年生対象の「九重林間学校」を実施し、文武両道の精神を育成しています。

また、キャンパス・リサーチ（東京大学等の難関大学訪問、山口大学工学部研究室訪問）、オーストラリア語学研修及びイングリッシュキャンプ等、中学校並びに高等学校生徒の参加により実施しました。

(10) 幼稚園は、施設の改善と充実のため、遊具等の安全点検を行い、築山の改修工事を行いました。「たくましい体づくりと人間関係を育む場」として、築山を幅広い年齢層が使用できるよう安全対策の見直しと整備を行いました。「健康な心と体を育てるためのプール遊び」を夏の保育活動に取り入れるため、老朽化したプールの補修工事を施工しました。

園児募集の強化の一環として、本園教育の独自性と魅力を未収園児の保護者に伝わりやすいう工夫し、入園説明会の充実に加え、さらにホームページの内容充実を図るため、園行事や日常生活の保育内容など園の特色を常に新しい情報の発信に加え、効果的・視覚的な広報を行いました。

### 3. 奨学金

学業成績優秀な学生へ授業等の減免を行いました。

#### (1) 大学・短期大学部

大学	短期大学部
フロンティア奨学生 33 名	フロンティア奨学生 4 名
推薦奨学生 16 名	推薦奨学生 11 名
フロンティア特待生 8 名	社会人奨学生 3 名
フロンティア奨学金利子補給制度 1 名	

#### (2) 中学校・高等学校

中学校	高等学校
奨学生 15 名	奨学生 100 名

### 4. 地域連携

(1) 大学並びに短期大学部の教育・研究資源を生かして、地域と共生する高等教育機関として本学の立場を強化・促進することを目的として附属地域連携センターを設置しました。宇部市から発達障害等相談センター運営事業「そらいろ」、発達障害児等支援者サポート事業、放課後児童支援員研修事業を、受託期間平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日で受託し、運営しました。また山口県から、子育て支援員研修事業を受託期間平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日で受託し、運営しました。

(2) 大学は平成 27 年度から、山口大学を主体とする「やまぐち未来創生人材 (YFL) 育成・定着促進事業」(地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)) 事業協働機関として引き続き参画しました。

(3) 短期大学部は、平成 26 年度より周南市と地域資源を有効活用した 6 次産業化や地産地消を進めるための連携協定を結んでおり、周南市学び・交流プラザで開かれた「親子で手作り地産地消クリスマスケーキ教室」に学生が講師役として参加しました。今年は周南産の小麦粉や果物等を使って“スノーマンケーキ”を作りました。官学連携による地産地消促進事業として学生が考案した「トマト」を使用したスイーツが商品化され、4 月に「トマレーヌ」が 10 月に「トマリング」と「トマブッセ」が販売されました。

また、平成 25 年度より産学連携として、(株)丸久との間で商品の協同開発基本契約書を締結し、お弁当開発の事業を展開しています。ヘルシーでおいしいお弁当を目指して、学生達が試作を重ねてメニューを考えています。今年度は、20 種類の食材を使った「鮭の甘酒麹焼き弁当」を販売されました。

10月14日ときわ湖水ホールで開催されたごきげん未来フェスタの「へら塩！大作戦のブース」において、減塩、ヘルシーメニュー、野菜摂取「野菜350gのマーチ」等の啓発活動を行いました。

## 5. 就職・進学状況・国家試験合格実績

(平成29年度実績)

### (1) 大学

#### ①就職状況

学部・学科	就職先	就職者数・就職率
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉法人	7
	医療法人	2
	日本赤十字社	1
	一般企業	10
	計	20人(100%)
人間健康学部 看護学科	国公立大学法人附属病院	15
	独立行政法人国立病院機構	10
	独立行政法人地域医療推進機構	4
	地方独立行政法人日本赤十字	10
	社会福祉法人恩賜財団済生会	8
	県・市・公立病院	3
	私立大学附属病院	10
	公務員(養護教諭・保健師)	6
	その他	24
計	90人(98.9%)	
総計	110人(99.0%)	

#### ②進学状況

学部・学科	進学先	進学者数・進学率
人間社会学部 福祉心理学科	本学大学院人間科学研究科	9
	計	9人(100%)
人間健康学部 看護学科	山口県立大学別科助産専攻	1
	計	1人(100%)
総計	10人(100%)	

③国家試験合格実績

学部・学科	国家試験名	合格者数・合格率
人間健康学部	看護師(新卒のみ)	93人(93.9%)
看護学科	保健師(新卒のみ)	16人(78.9%)

(2) 短期大学部

①就職状況

学科	就職先	就職者数・就職率
保育学科	保育園	26
	幼稚園	18
	児童養護・福祉施設	1
	一般企業・その他	2
	計	47人(100%)
食物栄養学科	病院	4
	保育園	4
	福祉施設	7
	給食会社	5
	食品関連企業・一般企業	10
計	30人(100%)	
総計		77人(100%)

(3) 高等学校

①進学状況

【国公立大学】

山口大学	3	防衛大学校	1	京都教育大学	1
福岡教育大学	1	島根県立大学	1	山口県立大学	1
熊本県立大学	2	熊本大学	1	山口東京理科大学	2

【私立大学・短期大学】

日本大学	1	青山学院大学	1	早稲田大学	1
中央大学	1	同志社大学	2	同志社女子大学	1
立命館大学	2	東京工科大学	1	玉川大学	1
関西学院大学	4	関西大学	4	梅光学院大学	2
神戸学院大学	2	広島国際大学	4	岡山理科大学	1
宇部フロンティア大学	2	福岡大学	2	西南女学院大学	1
久留米大学	1	安田女子大学	2	広島修道大学	1
九州産業大学	1	九州女子大学	2	宇部フロンティア 大学短期大学部	42

他55名 計150名

### 【専門学校】

エコールつじ大阪	4	平岡調理製菓専門学校	1	YIC ビジネスアート	2
九州ビジュアルアーツ	5	宇部看護専門学校	1	福山医療専門学校	1

他 14 名 計 28 名

### ②就職状況

就職先	就職者数・就職率
一般企業・その他	26
福祉施設・病院等	3
計	29人 (100%)

## 6. 入試状況

- (1) 大学の入試状況は、人間社会学部福祉心理学科は受験者数 64 名（昨年 57 名）で受験者は増加、人間健康学部看護学科は受験者数 151 名（昨年 168 名）で受験者は減少しました。大学院の入試状況は、受験者数 22 名（昨年 24 名）で受験者は減少しました。短期大学部の入試状況は、受験者数 95 名（昨年 103 名）で昨年度より受験者は減少しました。
- (2) 高等学校の入試状況は、受験者数 716 名（昨年 812 名）で昨年度より減少しました。中学校は、受験者数 56 名（昨年 68 名）で昨年度より減少しました。

## 7. 国際交流

大学では海外の提携校が 5 校（ニューカッスル大学、サウスシアトルコミュニティカレッジ、昌信大学校、大連大学、タンロン大学）あり、学生交流や学術交流を行っています。平成 29 年度は大連大学から交換留学生 2 名を受け入れました。また、大学並びに短期大学部の学生を対象として春期休業期間中に昌信大学校で文化体験研修を実施しました。

中学校並びに高等学校では昌信中学校・高等学校と活発な交流活動をおこなっており、夏期には昌信中学校から生徒を迎え、交流を更に深めました。

## 8. 施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

大学	学生寮耐震改築工事	290,412 千円
	校内門扉設置工事	3,122 千円
	A棟空冷パッケージエアコン修理	1,986 千円
	電話交換機改修工事	3,424 千円
	人間健康学部 実験器具購入（高圧蒸気滅菌機他）	432 千円
	人間健康学部 実習室水道設備関係工事	7,123 千円
	食堂ガス給湯器	1,309 千円
短期大学部	1号館給食管理室エアコン更新	422 千円
	食器洗浄機	864 千円
高校・中学	武道館つり天井耐震改修工事	23,220 千円
	3号館2・3階トイレ入口建具新設	1,188 千円
	楽器(カスタムホルン・ピッコロ他)	1,264 千円
幼稚園	プール補修工事	584 千円
	築山安全対策補修工事	1,923 千円
	裏門門扉取替工事	1,988 千円
	なかよしホール防水改修工事	1,782 千円
	ガーデンテーブル	1,044 千円
高校・中学	電話交換機改修工事	1,464 千円



### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校部門

表1に資金収支計算書を示しました。平成29年度の収入の部・支出の部合計は29億07百万円となりました。また、当年度収入は前年度繰越支払資金9億13百万円を除いた19億94百万円、当年度支出は翌年度繰越支払資金8億75百万円を除いた20億32百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、地方公共団体や企業からの受託事業収入や収益事業からの収入の増加によります。また、資金収入調整勘定の増加は、次年度以降に資金が入金される期末未収入金の増加によります。人件費支出の増加は、職員人件費や退職金の増加によります。

表1

#### 資金収支計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,270,012,000	1,269,924,244	87,756
手数料収入	20,601,000	18,522,510	2,078,490
寄付金収入	0	3,111,462	△3,111,462
補助金収入	428,487,000	427,436,549	1,050,451
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	58,991,000	75,116,849	△16,125,849
受取利息・配当金収入	250,000	200,067	49,933
雑収入	91,121,000	94,662,009	△3,541,009
借入金等収入	150,000,000	150,000,000	0
前受金収入	187,466,000	173,082,500	14,383,500
その他の収入	302,538,937	131,740,237	170,798,700
資金収入調整勘定	△316,133,000	△350,257,468	34,124,468
前年度繰越支払資金	913,610,436	913,610,436	
収入の部合計	3,106,944,373	2,907,149,395	199,794,978
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,193,236,000	1,206,560,431	△13,324,431
教育研究経費支出	310,706,000	276,911,480	33,794,520
管理経費支出	193,047,000	182,788,100	10,258,900
借入金等利息支出	3,785,000	3,510,036	274,964
借入金等返済支出	58,644,000	59,044,000	△400,000
施設関係支出	323,065,000	332,033,400	△8,968,400
設備関係支出	46,068,000	29,742,425	16,325,575
資産運用支出	59,000,000	15,460,000	43,540,000
その他の支出	57,274,245	68,801,546	△11,527,301
「予備費」	0		0
資金支出調整勘定	△131,954,782	△143,480,992	11,526,210
翌年度繰越支払資金	994,073,910	875,778,969	118,294,941
支出の部合計	3,106,944,373	2,907,149,395	199,794,978

表2に活動区分資金収支計算書を示しました。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

表2 活動区分資金収支計算書  
(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) (単位:円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,269,924,244
		手数料収入	18,522,510
		特別寄付金収入	411,850
		一般寄付金収入	100,000
		経常費等補助金収入	415,286,549
		付随事業収入	63,536,849
		雑収入	94,662,009
		教育活動資金収入計	1,862,444,011
	支出	人件費支出	1,206,560,431
		教育研究経費支出	276,911,480
		管理経費支出	182,684,880
		教育活動資金支出計	1,666,156,791
		差引	196,287,220
		調整勘定等	21,166,930
	教育活動資金収支差額	217,454,150	
施設設備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	2,599,612
		施設設備補助金収入	12,150,000
		施設設備等活動資金収入計	14,749,612
	支出	施設関係支出	332,033,400
		設備関係支出	29,742,425
		施設設備等活動資金支出計	361,775,825
		差引	△347,026,213
	調整勘定等	△7,187,227	
	施設設備等活動資金収支差額	△354,213,440	
	小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△136,759,290	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	150,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	28,000,000
		長期貸付金回収収入	434,200
		小計	178,434,200
		受取利息・配当金収入	200,067
		収益事業収入	11,580,000
		その他の活動資金収入計	190,214,267
	支出	借入金等返済支出	59,044,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	15,460,000
		預り金支出	6,952,095
		預り保証金支出	3,000,000
		小計	84,456,095
		借入金等利息支出	3,510,036
		過年度修正支出	103,220
	その他の活動資金支出計	88,069,351	
	差引	102,144,916	
	調整勘定等	△3,217,093	
	その他の活動資金収支差額	98,927,823	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△37,831,467	
	前年度繰越支払資金	913,610,436	
	翌年度繰越支払資金	875,778,969	

表3に事業活動収支計算書を示しました。平成29年度は、本業の教育活動の収支状況をみる「教育活動収支差額」は△26百万円となりました。また、経常的な財務活動、収益事業活動をみる「教育活動外収支差額」は8百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額△26百万円及び教育活動外収支差額8百万円を合計した「経常収支差額」は△17百万円となりました。

当年度の収支バランスをみる「基本金組入前当年度収支差額」は、5百万円の支出超過となりました。支出超過の主な要因としては、学生生徒納付金や経常費等補助金等が減少し、人件費（退職給与引当金繰入額）の増加や資産処分差額があげられます。

表3 事業活動収支計算書  
(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) (単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,270,012,000	1,269,924,244	87,756	
		手数料	20,601,000	18,522,510	2,078,490	
		寄付金	0	631,550	△631,550	
		経常費等補助金	416,337,000	415,286,549	1,050,451	
		付随事業収入	53,071,000	63,536,849	△10,465,849	
		雑収入	91,216,000	94,757,389	△3,541,389	
		教育活動収入計	1,851,237,000	1,862,659,091	△11,422,091	
教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	1,205,554,000	1,217,861,814	△12,307,814	
		教育研究経費	494,748,000	456,949,863	37,798,137	
		管理経費	223,340,000	213,492,743	9,847,257	
		徴収不能額等	0	472,500	△472,500	
		教育活動支出計	1,923,642,000	1,888,776,920	34,865,080	
教育活動収支差額			△72,405,000	△26,117,829	△46,287,171	
教育活動外収入の部	事業活動外収入	受取利息・配当金	250,000	200,067	49,933	
		その他の教育活動外収入	5,920,000	11,580,000	△5,660,000	
		教育活動外収入計	6,170,000	11,780,067	△5,610,067	
	教育活動外支出の部	事業活動外支出	借入金等利息	3,785,000	3,510,036	274,964
			その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,785,000	3,510,036	274,964	
教育活動外収支差額			2,385,000	8,270,031	△5,885,031	
経常収支差額			△70,020,000	△17,847,798	△52,172,202	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	12,150,000	15,578,965	△3,428,965	
		特別収入計	12,150,000	15,578,965	△3,428,965	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	2,982,600	△2,982,600	
		その他の特別支出	0	103,220	△103,220	
		特別支出計	0	3,085,820	△3,085,820	
		特別収支差額	12,150,000	12,493,145	△343,145	
〔予備費〕			0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額			△57,870,000	△5,354,653	△52,515,347	
基本金組入額合計			△237,777,000	△105,974,028	△131,802,972	
当年度収支差額			△295,647,000	△111,328,681	△184,318,319	
前年度繰越収支差額			△3,285,156,447	△3,285,156,447	0	
基本金取崩額			0	213,014,508	△213,014,508	
翌年度繰越収支差額			△3,580,803,447	△3,183,470,620	△397,332,827	

参考

事業活動収入計	1,869,557,000	1,890,018,123	△20,461,123
事業活動支出計	1,927,427,000	1,895,372,776	32,054,224

表4に貸借対照表を示しました。貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産の部合計は72億27百万円で、特定資産及び現金預金は減少しましたが、学生寮耐震改築等により有形固定資産が増加したことにより、前年度に比べて1億53百万円増加しました。

負債の部合計は14億50百万円で、学生寮耐震改築に係る借入金等の増加により、前年度に比べて1億59百万円増加しました。純資産の部合計は57億77百万円で、第1号基本金は旧学生寮の用途変更他のため減少し、翌年度繰越収支差額は増加したことにより、前年度に比べて5百万円減少しました。

表4

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,080,906,447	5,944,984,615	135,921,832
有形固定資産	5,863,379,094	5,711,460,754	151,918,340
土地	1,243,681,085	1,243,681,085	0
建物	3,679,898,946	3,521,529,015	158,369,931
構築物	187,029,974	185,817,313	1,212,661
教育研究用機器備品	79,209,270	90,044,782	△10,835,512
その他の固定資産	673,559,819	670,388,559	3,171,260
特定資産	101,529,375	114,069,375	△12,540,000
その他の固定資産	115,997,978	119,454,486	△3,456,508
流動資産	1,146,743,887	1,128,720,255	18,023,632
現金預金	875,778,969	913,610,436	△37,831,467
その他の流動資産	270,964,918	215,109,819	55,855,099
資産の部合計	7,227,650,334	7,073,704,870	153,945,464
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,050,255,154	959,246,007	91,009,147
長期借入金	439,151,000	354,155,000	84,996,000
その他の固定負債	611,104,154	605,091,007	6,013,147
流動負債	400,231,784	331,940,814	68,290,970
短期借入金	65,004,000	59,044,000	5,960,000
その他の流動負債	335,227,784	272,896,814	62,330,970
負債の部合計	1,450,486,938	1,291,186,821	159,300,117
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	8,960,634,016	9,067,674,496	△107,040,480
第1号基本金	8,778,634,016	8,885,674,496	△107,040,480
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	△3,183,470,620	△3,285,156,447	101,685,827
翌年度繰越収支差額	△3,183,470,620	△3,285,156,447	101,685,827
純資産の部合計	5,777,163,396	5,782,518,049	△5,354,653
負債及び純資産の部合計	7,227,650,334	7,073,704,870	153,945,464

表5に本学園及び全国大学法人の事業活動収支計算書及び貸借対照表に関する主な財務比率を示しました。全国平均（医歯系法人は除く）の財務比率は、標準値あるいは絶対的な目標値ではなく、それぞれの集計における平均値です。

表5. 主な財務比率 (％)

区 分	算 式	比率	全国平均
人件費比率	人件費/経常収入	65.0	53.6
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	95.9	72.8
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	67.7	73.7
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.2	3.0
補助金比率	補助金/事業活動収入	22.6	12.3
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	24.4	33.0
管理経費比率	管理経費/経常収入	11.4	9.0
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入－基本金組入額	106.2	107.8
固定比率	固定資産/純資産	105.3	98.9
固定長期適合率	固定資産/（純資産+固定負債）	89.1	91.5
流動比率	流動資産/流動負債	286.5	252.2
固定資産構成比率	固定資産/総資産	84.1	86.7
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	81.1	61.2
純資産構成比率	純資産/（総負債+純資産）	79.9	87.6
固定負債構成比率	固定負債/（総負債+純資産）	14.5	7.1
総負債比率	総負債/総資産	20.1	12.4
負債比率	総負債/純資産	25.1	14.2
前受金保有率	現金預金/前受金	506.0	345.8
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-1.0	4.1
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入	-1.4	2.7

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

※全国平均は平成29年度版今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

表6に過去5年間の翌年度繰越支払資金の推移を示しました。平成29年度は、前年度の9億13百万円から8億75百万円となり38百万円の減少となりました。減少の要因は、耐震補強工事に係る補助金収入が平成30年度にずれ込んだことや施設設備関係支出が増加したことによります。

表6. 過去5年間の翌年度繰越支払資金の推移 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
翌年度繰越支払資金	399	855	787	913	875

## 2. 収益事業部門

### (1) 宇部環境技術センター

平成29年度決算は、売上高2億25百万円、営業費用2億9百万円、営業利益16百万円となりました。また、経常利益は前年度より29百万円増加の22百万円となりました。

今年度は、契約業務は大型契約業務の一部を受託できませんでしたが、一般業務は当初予算を上回り受託できました。また、その他の契約業務も予算どおりの受託ができました。このため、学園への利益の繰入は、予算額より大幅に増額となりました。

表7に過去5年間の売上高と経常利益の推移を示しました。

表7. 過去5年間の売上高と経常利益の推移 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	172	199	234	182	225
経常利益	△19	13	32	△7	22

### (2) 宇部フロンティア大学附属文京クリニック

平成29年度決算は、売上高37百万円、医業費用40百万円、医業利益△3百万円となりました。今年度は、一日あたりの平均患者数が昨年度の23.9人から27.0人に増加し、売上高は3百万円増加し、医業費用は前年度より1百万円減少しましたが、医業利益は4百万円増加の△3百万円となりました。

表8に過去5年間の売上高と医業利益の推移を示しました。

表8. 過去5年間の売上高と医業利益の推移 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	13	22	31	34	37
医業利益	△16	△9	△1	△7	△3

宇部環境技術センター

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 円)			
資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金・預金	29,964,853	未払金	32,720,593
未収入金	96,739,543	短期リース債務	15,152,373
貯蔵品	8,309,365	貸倒引当金	607,000
前払費用	24,290	前受金	8,640
貯蔵品	2,853	流動負債合計	48,488,606
流動資産合計	135,040,904		
<b>II 固定資産</b>		<b>II 固定負債</b>	
建物	62,860,056	退職給与引当金	2,301,850
構築物	848,796	長期リース債務	17,716,968
その他機器備品	60,917,322	固定負債合計	20,018,818
船舶	1	負債合計	68,507,424
リース資産	1	<b>III 正味財産</b>	
施設利用権	432,000	元入金	72,206,182
電話加入権	72,800	前期繰越利益	107,877,599
固定資産合計	125,130,976	当期利益	11,580,675
		正味財産合計	191,664,456
<b>資産合計</b>	<b>260,171,880</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>260,171,880</b>

損益計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位 円)	
区 分	金額
<b>(経常損益の部)</b>	
<b>I 営業損益</b>	
(1)営業収益	
売上高	225,085,905
(2)営業費用	
販売費及び一般管理費	209,015,617
営業利益	16,070,288
<b>II 営業外損益</b>	
(1)営業外収益	
受取利息他	6,460,938
(2)営業外費用	
支払利息他	0
経常利益	22,531,226
<b>(特別損益の部)</b>	
<b>III 特別損益</b>	
(1)特別利益	629,450
(2)特別損失	
固定資産除却損	1
一般会計繰入前当期利益	23,160,675
一般会計支出額	11,580,000
税引前当期利益	11,580,675
法人税、住民税及事業税	0
当期純利益	11,580,675

宇部フロンティア大学附属文京クリニック

貸借対照表

平成30年3月31日現在

		(単位 円)	
資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金・預金	5,381,803	未払金	30,928,628
医業未収金	4,285,193	貸倒引当金	28,000
未収金	200,000	流動負債合計	30,956,628
棚卸医薬品	3,866		
流動資産合計	9,870,862	<b>II 固定負債</b>	
		退職給与引当金	645,528
<b>II 固定資産</b>		固定負債合計	645,528
建物	17,220,000	負債合計	31,602,156
構築物	299,729		
医療用機器備品	256,189	<b>III 正味財産</b>	
その他の機器備品	304,113	元入金	34,253,762
固定資産合計	18,080,031	繰越利益剰余金	△ 33,324,448
		当期利益	△ 3,180,577
<b>III 繰延資産</b>		正味財産合計	△ 2,251,263
繰延資産合計	1,400,000		
資産合計	29,350,893	負債及び正味財産合計	29,350,893

損益計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

		(単位 円)
区 分		金額
(経常損益の部)		
<b>I 医業収益</b>		
(1)医業収益		
外来診療収益他		37,259,235
(2)医業費用		
給与・委託・経費他		40,466,860
医業利益		△ 3,207,625
<b>II 医業外収益</b>		
(1)医業外収益		
受取利息他		48
(2)医業外費用		
支払利息他		0
経常利益		△ 3,207,577
(臨時収益の部)		
(1)臨時収益		27,000
(2)臨時費用		0
一般会計繰入前当期利益		△ 3,180,577
一般会計支出額		0
税引前当期利益		△ 3,180,577
法人税、住民税及事業税		0
当期純利益		△ 3,180,577



### 3. 経年比較

#### (1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収 入 の 部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒等納付金収入	1,220,360	1,235,627	1,256,677	1,281,191	1,269,924
手数料収入	23,124	23,279	21,780	21,178	18,522
寄付金収入	39,584	35,159	13,252	3,691	3,111
補助金収入	441,999	611,266	526,802	570,992	427,436
資産売却収入	295	827	0	0	0
付随事業・収益事業収入	55,863	59,708	86,282	62,870	75,116
受取利息・配当金収入	362	414	206	174	200
雑収入	187,332	123,453	80,032	55,514	94,662
借入金等収入	83,180	500,000	500,000	0	150,000
前受金収入	201,005	211,396	196,418	190,040	173,082
その他の収入	712,070	878,791	276,363	235,410	131,740
資金収入調整勘定	△ 429,305	△ 377,305	△ 350,119	△ 409,471	△ 350,257
前年度繰越支払資金	157,200	398,710	854,935	787,687	913,610
収入の部合計	2,693,068	3,701,327	3,462,632	2,799,278	2,907,149
支 出 の 部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費支出	1,389,450	1,289,270	1,190,359	1,188,986	1,206,560
教育研究経費支出	295,834	247,832	257,008	273,546	276,911
管理経費支出	211,186	199,409	192,214	173,457	182,788
借入金等利息支出	1,238	2,641	5,426	4,349	3,510
借入金等返済支出	136,820	101,140	554,477	58,644	59,044
施設関係支出	51,192	676,972	271,179	68,157	332,033
設備関係支出	49,581	38,228	48,183	17,327	29,742
資産運用支出	14,786	250,000	139,000	114,228	15,460
その他の支出	235,525	83,247	56,634	43,242	68,801
資金支出調整勘定	△ 91,253	△ 42,349	△ 39,537	△ 56,273	△ 143,480
翌年度繰越支払資金	398,710	854,936	787,687	913,610	875,778
支出の部合計	2,693,068	3,701,327	3,462,632	2,799,278	2,907,149

平成 25 年度・平成 26 年度の数値は、新会計基準の様式に組み替えたものです。

\*平成 25・26 年度は科目単位で千円未満を四捨五入、平成 27 年度より科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

## (2) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		学生生徒等納付金	1,256,677	1,281,191	1,269,924
		手数料	21,780	21,178	18,522
		寄付金	825	2,249	631
		経常費等補助金	440,004	461,502	415,286
		付随事業収入	69,492	62,870	63,536
		雑収入	87,423	55,262	94,757
	教育活動収入計	1,876,201	1,884,254	1,862,659	
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		人件費	1,160,897	1,183,261	1,217,861
		教育研究経費	435,914	480,056	456,949
		管理経費	225,600	211,416	213,492
		徴収不能額等	389	1,097	472
		教育活動支出計	1,822,800	1,875,831	1,888,776
教育活動収支差額	53,401	8,422	△26,117		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		受取利息・配当金	206	174	200
		その他の教育活動外収入	16,790	0	11,580
		教育活動外収入計	16,996	174	11,780
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		借入金等利息	5,426	4,349	3,510
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,426	4,349	3,510
	教育活動外収支差額	11,570	△4,175	8,270	
	経常収支差額	64,971	4,247	△17,847	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	100,935	114,146	15,578
		特別収入計	100,935	114,146	15,578
	事業活動支出の部	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		資産処分差額	0	819	2,982
		その他の特別支出	0	201	103
		特別支出計	0	1,020	3,085
特別収支差額	100,935	113,125	12,493		
[予備費]					
基本金組入前当年度収支差額	165,907	117,373	△5,354		
基本金組入額合計	△356,593	△129,252	△105,974		
当年度収支差額	△190,685	△11,879	△111,328		
前年度繰越収支差額	△3,138,827	△3,322,277	△3,285,156		
基本金取崩額	7,236	49,000	213,014		
翌年度繰越収支差額	△3,322,277	△3,285,156	△3,183,470		
(参考)					
事業活動収入計	1,944,135	1,998,575	1,890,018		
事業活動支出計	1,828,227	1,881,201	1,895,372		

\* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

**(3) 消費収支計算書 (参考)**

(単位:千円)

消費収入の部	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	1,220,360	1,235,627
手数料	23,124	23,279
寄付金	42,162	35,548
補助金	441,999	611,266
資産運用収入	3,221	2,454
資産売却差額	294	0
事業収入	55,863	59,708
雑収入	185,714	129,347
帰属収入合計	1,972,736	2,097,229
基本金組入額合計	△ 14,333	△ 304,888
消費収入の部合計	1,958,403	1,792,341
消費支出の部	平成25年度	平成26年度
人件費	1,389,003	1,270,657
教育研究経費	483,961	423,270
管理経費	245,799	234,490
借入金等利息	1,238	2,641
資産処分差額	31,678	0
徴収不能額	2,471	1,465
「予備費」	0	0
消費支出の部合計	2,154,150	1,932,523
当年度消費支出超過額	195,747	140,182
前年度繰越消費支出超過額	2,865,778	3,002,114
基本金取崩額	59,411	3,468
翌年度繰越消費支出超過額	3,002,114	3,138,828

\* 科目単位で千円未満を四捨五入のため、合計額が一致しないことがあります。

**(4) 貸借対照表**

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	5,840,774	5,935,750	6,082,568	5,944,984	6,080,906
流動資産	617,166	1,030,377	929,289	1,128,720	1,146,743
資産の部合計	6,457,940	6,966,127	7,011,858	7,073,704	7,227,605
固定負債	770,471	669,242	1,027,416	959,246	1,050,255
流動負債	352,938	797,648	319,297	331,940	400,231
負債の部合計	1,123,409	1,466,890	1,346,713	1,291,186	1,450,486
基本金	8,336,644	8,638,064	8,987,421	9,067,674	8,960,634
繰越収支差額	△ 3,002,114	△ 3,138,828	△ 3,322,277	△ 3,285,156	△ 3,183,470
純資産の部合計	5,334,530	5,499,236	5,665,144	5,782,518	5,777,164
負債及び純資産の部合計	6,457,939	6,966,127	7,011,858	7,073,704	7,227,650

\*平成25・26年度は科目単位で千円未満を四捨五入、平成27年度より科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。